

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	沖縄県土地開発公社	電話番号	098-917-2410		
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 東 樹開	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部用地課	電話番号	098-866-2423		

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年12月1日
設立経緯	地方公共団体に代わって土地の取得を行う等を目的として、「公有地の拡大の推進に関する法律」の制定に伴い設立された。
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
主な事業内容	①公有地取得の受託事業(地方公共団体と土地所有者との用地売買をあっせん) ②土地造成事業(豊見城市地先開発事業等) ③公有地の先行取得事業(公社の資金代行、地方公共団体は公社から取得)

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	5人	左の内訳	常勤	県派遣		2人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	その他			1	2	3	4	5	6
				県OB	0人			1	土木建築部参事監	常勤	5	企画部長	非常勤
				その他	0人			2	土木建築部参事監	常勤	6		
			非常勤	県職員	3人			3	土木建築部長	非常勤	7		
				その他	0人			4	総務部長	非常勤	8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣		0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	その他			1	2	3	4	有無
				県OB	0人			1			有無	有
				その他	0人			2				
			非常勤	県職員	0人			3			区分	公認会計士
				その他	2人			4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	57人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	22人
			その他	4人
			嘱託等	28人

※内訳

管理職	7人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	7人
			その他	0人
一般職	50人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	15人
			その他	4人
			嘱託等	28人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

用地交渉等業務

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		20,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	20,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		20,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	20,000,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1) 県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注	5,011,025	4,979,243	5,411,618
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	5,011,025	4,979,243	5,411,618
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

2 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

		資産の部		(単位：円)
1	流動資産			
	現金及び預金		8,466,262,628	
	未収金		226,935,466	
	完成土地等		10,572,030	
	開発中土地		684,092,656	
	その他の流動資産		20,939,641	
	(流動資産合計)			9,408,802,421
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	建物又はその附属設備	707,971,817		
	減価償却累計額	24,666,299	683,305,518	
	構築物	1,071,673		
	減価償却累計額	107,167	964,506	
	工具、器具及び備品	5,755,910		
	減価償却累計額	1,762,177	3,993,733	
	土地		283,945,200	
	有形固定資産合計		972,208,957	
(2)	投資その他の資産			
	投資有価証券		3,699,814,589	
	長期性預金		20,000,000	
	投資その他の資産合計		3,719,814,589	
	(固定資産合計)			4,692,023,546
	(資産合計)			14,100,825,967
		負債の部		
1	流動負債			
	未払金		148,057,034	
	前受金		1,174,000	
	短期預り金		56,871,814	
	(流動負債合計)			206,102,848
2	固定負債			
	引当金		152,978,491	
	退職給付引当金		152,978,491	
	(固定負債合計)			152,978,491
	(負債合計)			359,081,339
		資本の部		
1	資本金			
	基本財産		20,000,000	
	(資本金合計)			20,000,000
2	準備金			
	前期繰越準備金		12,298,496,371	
	当期純利益		1,423,248,257	
	(準備金合計)			13,721,744,628
	(資本合計)			13,741,744,628
	(負債・資本合計)			14,100,825,967

3 損益計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

			(単位：円)
1	事業収益		
	土地造成事業収益	3,202,992,695	
	あっせん等事業収益	280,433,430	3,483,426,125
2	事業原価		
	土地造成事業原価	1,850,016,641	
	あっせん等事業原価	251,066,943	2,101,083,584
	(事業総利益)		1,382,342,541
3	販売費及び一般管理費		
	人件費	15,417,618	
	経費	25,938,534	41,356,152
	(事業利益)		1,340,986,389
4	事業外収益		
	受取利息	27,334,367	
	有価証券利息	31,065,514	
	雑収益	23,862,005	82,261,886
5	事業外費用		
	(経常利益)		1,423,248,275
6	特別利益		
7	特別損失		
	固定資産売却損	18	18
	(当期純利益)		1,423,248,257